



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号

1447

URL https://www.itbook-hd.co.jp

(氏名) 前 俊守

(役職名) 代表取締役社長 代表者 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO

(氏名) 松場 清志

TEL 03-6770-9970

配当支払開始予定日 —

四半期報告書提出予定日

2022年8月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	±	経常利益	*	親会社株主に 四半期純和	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6, 703	17. 6	△214	_	△141	_	△347	-
2022年3月期第1四半期	5, 701	21. 2	△305	_	△316	_	△412	-

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期

△405百万円 (一%)

2022年3月期第1四半期

△409百万円 (一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△15.51	_
2022年3月期第1四半期	△19. 24	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在する ものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(= / X= (= / X) (/ X) (/ X)			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17, 727	2, 091	9. 9
2022年3月期	18, 228	2, 427	11. 3

(参考) 自己資本

2023年3月期第1四半期

1.751百万円

2022年3月期

2.057百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2022年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00		
2023年3月期	_						
2023年3月期(予想)		ı	I	_	1		

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無
 - 2. 現時点では2023年3月期の当該基準日における配当予想は未定であります。
- 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	引益	親会社株3 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28, 500	8. 4	650	569.9	590	3, 687. 1	370	_	17. 19

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無 新規 0社 (社名)-、除外 0社 (社名)-

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
 - (注) 詳細は、添付資料 P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	22, 502, 701株	2022年3月期	22, 349, 701株
2023年3月期1Q	19, 137株	2022年3月期	18, 962株
2023年3月期1Q	22, 396, 411株	2022年3月期1Q	21, 445, 881株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済および世界経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動は回復の動きがみられるものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰、物価の上昇など、先行きの見えない状況が続きました。

当社グループの主軸事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、老朽化システムの更新や社会的なDX化の動きは継続し、IT投資に取り組む動きは見られました。また、企業における、経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの主軸事業である建設業界は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、住宅ローン金利の上昇や、住宅資材価格の高騰等により、新設住宅着工は前年同期比1.3%減少しました(出典:「建築着工統計調査」国土交通省)。

このような環境のもと、当社グループは、感染防止に努めるとともに、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業推進を進めてまいりました。

当社グループの当第 1 四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,703,658千円(前年同期比117.6%)、売上総利益は1,655,144千円(前年同期比116.0%)、販売費及び一般管理費は1,869,657千円(前年同期比108.0%)、営業損失は \triangle 214,513千円(前年同期は営業損失 \triangle 305,317千円)、経常損失は \triangle 141,552千円(前年同期は経常損失 \triangle 316,981千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は \triangle 347,264千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 \triangle 412,567千円)となりました。

(単位:千円)

				(11211111
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	5, 701, 478	6, 703, 658	1, 002, 179	117.6
売上総利益	1, 426, 478	1, 655, 144	228, 665	116.0
販売費及び一般管理費	1, 731, 796	1, 869, 657	137, 861	108. 0
営業損失 (△)	△305, 317	△214, 513	90, 804	-
経常損失 (△)	△316, 981	△141, 552	175, 428	-
親会社株主に帰属する四半期 純損益(△)	△412, 567	△347, 264	65, 303	_

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた 顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注拡 大に努めました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、DX推進を可能とする独自技術サービスの「Smart Tool」および、プログラミング言語の「COBOL」から、DX化のベースとなるオープンシステムでスタンダードとされている「JAVA」への自動変換ツールを幅広く提案しました。この結果、コンサルティング事業の売上高は59,521千円(前年同期比133.7%)となりました。

② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、FinTechおよび、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。

この結果、システム開発事業の売上高は722,803千円(前年同期比102.4%)となりました。

③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業 開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、人材事業の売上高は1,618,290千円(前年同期比120.7%)となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリューフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、 大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に注力しました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は3,848,278千円(前年同期比126.5%)となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に注力しました。

この結果、保証検査事業の売上高は71,062千円(前年同期比94.1%)となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化(不正・改ざん防止機能)や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に注力しました。

また、クライアントの基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件にも注力しました。 この結果、建設テック事業の売上高は123,399千円(前年同期比115.4%)となりました。

⑦ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備(護岸・道路・橋梁)、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査および、下水道工事に関わる仮設工事等の受注に注力しました。

この結果、海外事業の売上高は149,087千円(前年同期比99.7%)となりました。

⑧ その他事業

金融事業、教育事業およびM&Aアドバイザリー事業等の売上高の総計は111,214千円(前年同期比328.6%)となりました。

	前第1四	半期	当第1四	半期	増減額	前年同期比
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	垣似俄	(%)
コンサルティング 事業	44, 511	0.8	59, 521	0.9	15, 009	133. 7
システム開発事業	705, 776	12.4	722, 803	10.8	17, 026	102. 4
人材事業	1, 341, 072	23. 5	1, 618, 290	24. 1	277, 218	120. 7
アパレル事業	201, 103	3.5	_	_	△201, 103	_
地盤調査改良事業	3, 043, 097	53. 4	3, 848, 278	57. 4	805, 180	126. 5
保証検査事業	75, 549	1.3	71, 062	1.1	△4, 486	94. 1
建設テック事業	106, 924	1.9	123, 399	1.8	16, 475	115. 4
海外事業	149, 600	2.6	149, 087	2.2	△512	99. 7
その他事業	33, 841	0.6	111, 214	1.7	77, 372	328. 6
合計	5, 701, 478	100.0	6, 703, 658	100.0	1, 002, 179	117. 6

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結累計期間における資産合計は、前連結会計年度末より501,073千円減少し、17,727,062千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結累計期間における負債合計は、前連結会計年度末より165,044千円減少し、15,635,529千円となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結累計期間における純資産合計は、前連結会計年度末より336,028千円減少し、2,091,532千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失347,264千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月16日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

未成工事支出金			(単位:十円)
接換を受い。			
接換を受い。	資産の部		
現金及び頂金 5,782,788 6,208,728 受收千形、売掛金及び契約資産 5,469,428 4,344,411 曹楽財付金 117,878 142,226 商品及び契品 112,040 117,097 市政主用土金 103,688 145,972 販売用不動産 481,793 477,777 原材料及び財産品 127,666 129,008 受例引生金 △194,797 △214,096 での他 1,034,278 868,868 関連資産 13,093,954 12,413,688 関連資産 293,103 225,466 その他 1,845,084 2,124,906 有形固定資産 293,103 225,466 その他 1,845,084 2,124,906 有形固定資産 2,138,188 2,353,403 無形固定資産合計 1,475,218 1,420,508 投資その他の資産 191,850 231,48 投資その配の資産 191,850 231,48 投資その配の資産 191,850 231,18 投資その配の資産 191,850 231,48 投資その配金 1,146,712 1,110,908 投資その他 1,146,712 1,110,908 投資その他 1,155,310 1,525,186 関連責任会 1,882,525 1,974,404 支援の金 15,187,717 5,299,999 建設金 1,157,187 5,299,999 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
受取手形、片掛色及び契約管確 17, 878 142, 220 信品及び製品 112, 040 117, 087		5, 782, 758	6, 208, 720
常品及び製品 112,040 117,097 市成工事支出金 103,068 145,970 東元用不動座 481,793 477,577 原材料及び貯燥品 127,666 129,006 仕掛品 34,850 192,906 仕掛品 34,850 192,906 その他 1,034,278 866,966 資阿引当金 △149,797 △214,669 国定資産 293,103 228,463 国定資産 293,103 228,463 看形固定資産 293,103 228,463 素形固定資産 293,103 228,463 素形固定資産 39,103 228,463 素形固定資産 1,1845,084 2,124,940 有形固定資産 39,103 228,463 素形固定資産 90れん 896,603 878,219 その他 578,615 542,288 無形固定資産 911,475,218 1,475,218 1,425,508 投資その他の資産 1,475,218 1,475,218 1,425,508 投資その他の資産 231,616 253,513 その他 1,146,712 1,110,950 資間別当金 △64,868 △70,385 投資その他の資産合計 1,565,310 1,525,185 関定資産合計 5,118,717 5,299,697 縁延疫産 15,463 14,275 資産合計 18,228,135 17,727,062 養債の節 18,228,135 17,727,062 養債の節 18,228,135 17,727,062 素が養産 15,463 14,275 資産合計 5,118,717 5,299,697 素が養産 15,463 14,275 資産合計 18,228,135 17,727,062 素が養産 15,463 14,275 資産合計 15,463 14,275 14,275 14,275 14,275 14,275 14,275 14,275 14,275 14,275 14,		5, 459, 428	
商品及び製品			
未成工事支出金 103,058 145,970 販売用不動産 481,7666 129,066 仕掛品 34,850 192,906 その他 1,034,278 889,866 貸倒引当金 △149,797 △214,666 ご動資産合計 13,093,954 12,413,688 固定資産 293,103 228,463 その他 1,845,084 2,124,940 有形固定資産 293,103 228,463 その他 1,845,084 2,124,940 有形固定資産合計 2,138,188 2,353,403 無形固定資産合計 1,455,218 1,420,508 無形固定資産合計 1,475,218 1,420,508 無於固定資産合計 1,455,218 1,420,508 投資その他の資産 231,616 283,513 投資金の他の資産 231,616 283,513 投資資産合計 1,146,712 1,110,908 投資資産合計 1,505,310 1,525,188 固定資産合計 1,505,310 1,525,188 固定資産合計 1,505,310 1,525,188 投資資金計 1,82,625 1,74,340 投資産合計			117, 097
照材料及び貯蔵品 127, 666 129, 008 仕掛品 34, 850 192, 906 その他 1, 034, 278 868, 866 資質引当金 △149, 797 △214, 096 流動資産合計 13, 093, 954 12, 413, 689 周定資産 再形固定資産 リース質産 293, 103 228, 463 その他 1, 845, 084 2, 124, 946 有形固定資産 のれん 896, 603 878, 219 その他 578, 615 542, 288 無形固定資産 11, 475, 218 1, 420, 508 投資その他の資産 投資イの他の資産 投資イの他の資産 投資イの他の資産 231, 1616 253, 148 素経度企資産 231, 616 253, 148 素経度企資産 321, 616 253, 148 表検し企資産 321, 616 253, 148 素経資企 31, 166 253, 148 最接資金計 1, 146, 712 1, 110, 908 貨制引当金 △64, 868 △70, 388 投資その他の資産合計 1, 150, 310 1, 525, 188 固定資産合計 15, 143, 717 5, 299, 097 維延資産 15, 463 14, 275 資産合計 18, 228, 135 17, 727, 062 負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金 1, 882, 525 1, 974, 344 規期借入金 6, 866, 950 6, 485, 650 1 年内債選予定の社債 58, 000 58, 000 1 年内疫済予定の長期借入金 388, 236 442, 192 未払法人役等 378, 216 359, 533 未払金 713, 290 622, 238 メース債務 104, 051 84, 492 責ち引当金 17, 635 24, 538, 536 混夫人会 713, 390 622, 238 メース債務 104, 051 84, 492 責ち引当金 17, 1, 200 166, 000 長期借入金 3, 345, 376 3, 172, 304 リース債務 171, 000 166, 000 長期借入金 3, 345, 376 3, 172, 304 リース債務 171, 000 166, 000 長期借入金 3, 345, 376 3, 172, 304 リース債務 171, 000 166, 000 長期借入金 3, 345, 376 3, 172, 304 リース債務 171, 000 166, 000 長期借入金 3, 345, 376 3, 172, 304 リース債務 171, 000 166, 000 長期借入金 3, 345, 376 3, 172, 304 リース債務 171, 685 22, 557 退職給付に係る負債 59, 491 59, 491 その他 197, 835 4, 40, 417 日産負債合計 1, 167, 685 22, 557 退職給付に係る負債 59, 491 59, 491	未成工事支出金	103, 058	145, 970
原材料及び貯蔵品	販売用不動産	481, 793	477, 577
その他 貸倒引当金 減勤資産合計 1,034,278 869,866 貸倒引男女 了管座 有形固定資産 203,103 228,463 サース資産 293,103 228,463 その他 1,845,084 2,124,940 有形固定資産合計 2,138,188 2,353,403 無形固定資産合計 386,603 878,219 その他 578,615 542,288 無形固定資産合計 1,475,218 1,420 投資その他の資産 231,148 243,616 263,513 その他 1,146,712 1,110,908 人會相關分別 24,668 270,386 投資その他の資産合計 1,505,310 1,525,188 投資その他の資産合計 5,118,717 5,299,097 経験を含金計 1,505,310 1,525,188 政策会合計 1,505,310 1,525,188 政策会合計 1,505,310 1,525,188 政策会合計 1,505,310 1,525,188 政策会会計 5,186,33 1,727,602 資産合計 1,525,188 1,727,602 資産合計 1,82,8135 17,727,602 資産合計 1,82,525 1,974,340 実施計院 2,42,473 30,423 大上手の調子の対策を	原材料及び貯蔵品	127, 666	129, 008
貸側引当金	仕掛品	34, 850	192, 906
流動資産合計	その他	1, 034, 278	869, 869
周定資産 有形固定資産 リース資産 その他 1,845,084 2,124,940 有形固定資産合計 2,138,188 2,353,403 無形固定資産合計 2,138,188 2,353,403 無形固定資産合計 5,78,615 542,288 無形固定資産合計 1,475,218 1,420,508 投資その他の資産 投資有価証券 191,850 231,148 縁延税会資産 231,616 253,513 その他 1,146,712 1,110,908 投資その他の資産合計 1,505,310 1,525,188 固定資産合計 1,505,310 1,525,188 固定資産合計 15,463 14,275 資産合計 15,463 14,275 資産合計 18,228,135 17,727,062 負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金 1,882,525 1,974,340 短期借入金 6,856,950 6,485,650 1年内複選予定の社債 58,000 58,000 イエ内改済予定の長期借入金 388,236 442,192 未払法人税等 378,216 359,533 未払金 713,920 6622,238 リース債務 104,651 84,492 東太払法人税等 378,216 359,533 未払金 713,920 6622,238 リース債務 104,651 84,492 東太払法人税等 378,216 359,533 未払金 713,920 6622,238 リース債務 104,651 84,492 東太払法人税等 378,216 359,533 未払金 713,920 6622,238 関定負債 17,000 166,000 長期借入金 247,313 301,423 その他 1,163,732 1,251,110 流動負債合計 17,904 166,000 長期借入金 3,345,376 3,712,304 リース債務 216,237 233,775 保証損失引当金 17,685 22,557 退職給付に係ろ負債 59,491 59,491 その他 197,835 402,417 固定負債合計 4,007,627 4,056,545	貸倒引当金	$\triangle 149,797$	△214, 096
周定資産 有形固定資産 リース資産 との他 1,845,084 2,124,946 有形固定資産合計 2,138,188 2,353,403 無形固定資産 のれん 896,603 878,219 その他 578,615 542,288 無形固定資産合計 1,475,218 1,420,508 投資有価証券 191,850 231,148 機延稅金資産 231,616 253,513 その他 1,146,712 1,110,906 負倒引当金 △464,868 △70,388 財資その他の資産 投資の他の資産合計 1,505,310 1,525,185 固定資産合計 15,188,717 5,299,097 繰延資産 15,463 14,275 資産合計 18,228,135 17,727,062 負債の部 流動負債 大払手形及び買掛金 1,882,525 1,974,340 短期借入金 6,856,950 6,488,656 1年内償還予定の社債 58,000 58,000 1年内償還予定の社債 58,000 58,000 1年内償還予定の社債 58,000 58,000 1年内償還予定の社債 58,000 58,000 1年内償還予定の技債 713,920 622,238 東払法人投等 378,216 359,533 未払金 713,920 622,238 リース債務 104,051 84,492 関ース債務 104,051 84,492 関ース債務 104,051 389,533 未払金 713,920 622,238 リース債務 104,051 389,533 未払金 713,920 622,238 関上負債 11,792,946 11,578,983 固定負債 社債 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 リース債務 104,051 384,492 関ース債務 104,051 384,493 基本債債 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 リース債務 104,051 384,493 日産負債	流動資産合計	-	
### 1888	固定資産		
リース資産 293,103 228,463 その他 1,845,084 2,124,940 有形固定資産合計 2,138,188 2,353,403 無形固定資産 896,603 878,213 のれん 578,615 542,288 無形固定資産合計 1,475,218 1,420,508 投資子の他の資産 191,850 231,148 投資有価証券 191,850 231,148 その他 1,146,712 1,110,908 投資子の他の資産合計 1,505,310 1,525,188 投資その他の資産合計 1,505,310 1,525,188 投資その他の資産合計 15,463 14,275 養産合計 15,463 14,275 資産合計 18,228,135 17,727,062 養債の部 15,463 14,275 変産合計 18,228,135 17,727,062 食債の部 大払手及び質掛金 1,882,525 1,974,340 変動負債 1,882,525 1,974,340 類別情入金 6,856,960 6,485,690 1年内債屋予定の社債 58,000 58,000 1年内債屋予定の技債 58,000 58,000 1年内債屋予定の技債 104,051 84,492 資与引当金 247,313 <td></td> <td></td> <td></td>			
その他有形固定資産合計 1,845,084 2,124,940 有形固定資産 2,138,188 2,353,403 のれん 896,603 878,219 その他 578,615 542,288 無形固定資産合計 1,475,218 1,420,508 投資その他の資産 2 投資有価証券 191,850 231,48 嫌疑税金資産 231,616 265,511 その他 1,146,712 1,110,908 投資その他の資産合計 1,505,310 1,525,188 投資その他の資産合計 1,505,310 1,525,188 財産資産 15,187,77 5,299,097 繰延度産品計 1,805,310 1,525,188 資産合計 1,822,8135 17,727,062 資産合計 18,228,135 17,727,062 資産合計 1,822,8135 17,727,062 資産合計 1,822,8135 17,727,062 類期債人金 6,856,950 6,485,656 1 年内度資予定の社債 58,000 58,000 1 年内度資予定の長期借入金 388,236 442,192 未払金 713,920 622,238 未払金 713,920 622,238 財産分 1,163,732 1,251,110 <td></td> <td>293, 103</td> <td>228, 463</td>		293, 103	228, 463
#形固定資産分割 2, 138, 188 2, 353, 403 #形固定資産 のれん 896, 603 878, 219 その他 578, 615 542, 288 無形固定資産合計 1, 475, 218 1, 420, 508 投資その他の資産 おり1, 475, 218 1, 420, 508 投資その他の資産 231, 616 253, 513 その他 1, 146, 712 1, 110, 908 投資子の他の資産合計 1, 146, 712 1, 110, 908 投資子の他の資産合計 1, 505, 310 1, 525, 188 固定資産合計 15, 505, 310 1, 525, 188 固定資産合計 15, 463 14, 275 資産合計 18, 228, 135 17, 727, 662 負債の邪 2対手及び買排金 1, 882, 525 1, 974, 340 短期借入金 6, 856, 950 6, 485, 650 1 年内返済予定の長期借入金 388, 236 412, 192 未払法人税等 378, 216 359, 533 未払金 713, 920 622, 238 リース債務 104, 051 84, 492 資与引当金 247, 313 301, 423 その他 1, 163, 732 1, 251, 110 流動負債 171, 900 622, 238 固定負債 171, 900 616, 600 月期借入金 1, 163, 732 1, 251, 110 流動負債合計 171, 900 616, 900 月期借入金 1, 163, 732 1, 251, 110 流動負債合計 171, 900 622, 238 固定負債 171, 685 22, 567 退職給付に係る負債 59, 491 59, 491 40-66, 400 401, 519, 835 402, 417 日初, 685 619 619, 835 402, 417 日初, 685 619 619, 831 619, 491 650, 49			
無形固定資産 のれん 896,603 878,219 その他 578,615 542,288 無形固定資産合計 1,475,218 1,420,508 投資その他の資産 投資有価証券 191,850 231,148 繰延税金資産 231,616 253,513 その他 1,146,712 1,110,908 貸倒引当金 △64,868 △70,385 投資ぞの他の資産合計 1,505,310 1,525,185 固定資産合計 5,118,717 5,299,097 繰延資産 15,463 14,275 資産合計 18,228,135 17,727,062 負債の部 流動負債 変払手形及び買掛金 1,882,525 1,974,340 短期借入金 6,856,950 6,485,650 1 年内償還予定の社債 58,000 58,000 1 年内疫済予定の長期借入金 388,236 442,192 未私法人税等 378,216 335,333 未払金 713,920 622,238 リース債務 104,051 84,492 賞与引当金 247,313 301,423 その他 1,163,732 1,251,110 流動負債合計 11,792,946 11,578,983 固定負債 社債 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 以リース債務 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 以リース債務 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 リース債務 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 リース債務 216,237 233,775 保証損失引当金 17,685 22,557 退職給付に係る負債 59,491 59,491 その他 197,835 402,417			
のれん 896,603 878,219 その他 578,615 542,288 無形固定資産合計 1,475,218 1,420,508 投資その他の資産 ************************************			_, ,
その他 無形固定資産合計 578,615 542,288 無形固定資産合計 1,475,218 1,420,508 投資有価証券 191,850 231,148 繰延税金資産 231,616 253,513 その他 1,146,712 1,110,908 貸倒引当金 △64,868 △70,385 投資その他の資産合計 1,505,310 1,525,188 固定資産合計 5,118,717 5,299,097 繰延資産 15,463 14,275 資産合計 18,228,135 17,727,062 負債の部 2 大年手形及び買掛金 1,882,525 1,974,340 短期借入金 6,856,950 6,485,650 1 年内返済予定の長期借入金 388,236 442,192 未私法人稅等 378,216 359,533 未払金 713,920 622,238 リース債務 104,051 84,492 賞与引当金 247,313 301,423 その他 1,163,732 1,251,110 流動負債合計 11,792,946 11,578,983 固定負債 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 以一工債務 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 以一工債務 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 以一工債務 17		896, 603	878. 219
無形固定資産合計 1, 475, 218 1, 420, 508 投資名の他の資産 投資有価証券 191, 850 231, 148 繰延税金資産 231, 616 255, 513 その他 1, 146, 712 1, 110, 908 貸倒引当金 △64, 868 △70, 385 投資その他の資産合計 1, 505, 310 1, 525, 185 固定資産合計 5, 118, 717 5, 299, 097 繰延資産 15, 463 17, 27, 052 資債の部 流動負債 変払手形及び買掛金 1, 882, 525 1, 974, 340 短期借入金 6, 856, 950 6, 485, 650 1 年内復還予定の社債 58, 000 58, 000 1 年内復還予定の社債 58, 000 58, 000 1 年内返済予定の長期借入金 388, 236 442, 192 未払法人税等 378, 216 359, 533 未払金 713, 920 622, 238 リース債務 104, 051 84, 492 賞与引当金 247, 313 301, 423 その他 1, 163, 732 1, 251, 110 流動負債合計 11, 792, 946 11, 578, 983 固定負債 171, 000 166, 00 長期借入金 3, 345, 376 3, 172, 304 <			
投資その他の資産 投資有価証券 191,850 231,148 繰延税金資産 231,616 253,513 その他 1,146,712 1,110,908 負倒引当金 △64,868 △70,388 投資その他の資産合計 1,505,310 1,525,185 固定資産合計 5,118,717 5,299,097 繰延資産 15,463 14,275 資産合計 18,228,135 17,727,062 負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金 1,882,525 1,974,340 短期借入金 6,856,950 6,485,600 1 年内償還予定の社債 58,000 58,000 1 年内償還予定の社債 58,000 58,000 1 年内疫済予定の長期借入金 388,236 442,192 未払法人税等 378,216 359,533 未払金 713,920 6622,238 リース債務 104,051 84,492 賞与引当金 247,313 301,423 その他 1,163,732 1,251,110 流動負債合計 11,792,946 11,578,983 固定負債 社債 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 リース債務 216,237 233,775 保証損失引当金 3,345,376 3,172,304 リース債務 171,685 22,557 保証損失引当金 17,685 22,557			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
投資有価証券 191,850 231,148 繰延税金資産 231,616 253,513 その他 1,146,712 1,110,908 投資その他の資産合計 1,505,310 1,525,185 固定資産合計 5,118,717 5,299,097 繰延資産 15,463 14,275 資産合計 18,228,135 17,727,062 負債の部 支払手形及び買掛金 1,882,525 1,974,340 短期借入金 6,856,950 6,485,650 1 年内償還予定の社債 58,000 58,000 1 年内償還予定の社債 388,236 442,192 未払法人税等 378,216 359,533 未払金 713,920 622,238 リース債務 104,051 84,492 賞与引当金 247,313 301,423 その他 1,163,732 1,251,110 流動負債合計 11,792,946 11,578,93 固定負債 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 リース債務 216,237 233,775 保証損失引当金 17,685 22,557 退職給付に係ろ負債 5,949 5,949 その他 197,835		1, 110, 210	1, 120, 000
繰延税金資産		101 850	221 1/18
その他 貸倒引当金 投資その他の資産合計 1,146,712 1,100,908 投資その他の資産合計 1,505,310 1,525,185 固定資産合計 5,118,717 5,299,097 繰延資産 15,463 14,275 資産合計 18,228,135 17,727,062 負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金 1,882,525 1,974,340 短期借入金 6,856,950 6,485,650 1 年内償還予定の社債 58,000 58,000 1 年内返済予定の長期借入金 378,216 359,533 未払金人税等 378,216 359,533 未払金 713,920 622,238 リース債務 104,051 84,492 賞与引当金 247,313 301,423 その他 1,163,732 1,251,110 流動負債合計 17,792,946 11,578,983 固定負債 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 リース債務 216,237 233,775 保証損失引当金 17,685 22,557 退職給付に係る負債 59,491 59,491 その他 197,835 402,417 遺職給付に係る負債 197,835 402,417 <			
貸倒引当金 △64,868 △70,385 投資その他の資産合計 1,505,310 1,525,185 固定資産合計 5,118,717 5,299,097 繰延資産 15,463 14,275 資産合計 18,228,135 17,727,062 負債の部 2 2 支払手形及び買掛金 1,882,525 1,974,340 短期借入金 6,856,950 6,485,650 1 年内償還予定の社債 58,000 58,000 1 年内返済予定の長期借入金 388,236 442,192 未払法人税等 378,216 359,533 未払金 713,920 622,238 リース債務 104,051 84,492 賞与引当金 247,313 301,423 その他 1,163,732 1,251,110 流動負債合計 17,90,946 11,578,983 固定負債 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 以一ス債務 26,237 233,775 保証損失引当金 17,685 22,557 退職給付に係る負債 59,491 59,491 その他 197,835 402,417 固定負債 4,007,627 4,056,545 <td></td> <td></td> <td></td>			
投資その他の資産合計 1,505,310 1,525,185 固定資産合計 5,118,717 5,299,097 繰延資産 15,463 14,275 資産合計 18,228,135 17,727,062 負債の部 支払手形及び買掛金 1,882,525 1,974,340 短期借入金 6,856,950 6,485,650 1 年内償還予定の社債 58,000 58,000 1 年内返済予定の長期借入金 388,236 442,192 未払法人税等 378,216 359,533 未払金 713,920 622,238 リース債務 104,051 84,492 賞与引当金 247,313 301,423 その他 1,163,732 1,251,110 流動負債合計 11,792,946 11,578,983 固定負債 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 リース債務 16,237 233,775 保証損失引当金 17,685 22,557 退職給付に係る負債 59,491 59,491 その他 197,835 402,417 固定負債合計 4,007,627 4,056,545			
固定資産合計			
繰延資産15,46314,275資産合計18,228,13517,727,062負債の部流動負債大払手形及び買掛金1,882,5251,974,340短期借入金6,856,9506,485,6501 年内復還予定の社債58,00058,0001 年内返済予定の長期借入金388,236442,192未払法人税等378,216359,533未払金713,920622,238リース債務104,05184,492賞与引当金247,313301,423その他1,163,7321,251,110流動負債合計11,792,94611,578,983固定負債171,000166,000長期借入金3,345,3763,172,304リース債務216,237233,775保証損失引当金17,68522,557退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545			
資産合計18,228,13517,727,062負債の部流動負債支払手形及び買掛金1,882,5251,974,340短期借入金6,856,9506,485,6501 年内償還予定の社債58,00058,0001 年内返済予定の長期借入金388,236442,192未払法人税等378,216359,533未払金713,920622,238リース債務104,05184,492賞与引当金247,313301,423その他1,163,7321,251,110流動負債合計11,792,94611,578,983固定負債171,000166,000長期借入金3,345,3763,172,304リース債務216,237233,775保証損失引当金17,68522,557退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545			
負債の部流動負債支払手形及び買掛金1,882,5251,974,340短期借入金6,856,9506,485,6501 年内償還予定の社債58,00058,0001 年内返済予定の長期借入金388,236442,192未払法人税等378,216359,533未払金713,920622,238リース債務104,05184,492賞与引当金247,313301,423その他1,163,7321,251,110流動負債合計11,792,94611,578,983固定負債171,000166,000長期借入金3,345,3763,172,304リース債務216,237233,775保証損失引当金17,68522,557退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545			
流動負債 支払手形及び買掛金 1,882,525 1,974,340 短期借入金 6,856,950 6,485,650 1 年内償還予定の社債 58,000 58,000 1 年内返済予定の長期借入金 388,236 442,192 未払法人税等 378,216 359,533 未払金 713,920 622,238 リース債務 104,051 84,492 賞与引当金 247,313 301,423 その他 1,163,732 1,251,110 流動負債合計 11,792,946 11,578,983 固定負債 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 リース債務 216,237 233,775 保証損失引当金 17,685 22,557 退職給付に係る負債 59,491 59,491 その他 197,835 402,417 固定負債合計 4,007,627 4,056,545		18, 228, 135	17, 727, 062
支払手形及び買掛金1,882,5251,974,340短期借入金6,856,9506,485,6501 年内償還予定の社債58,00058,0001 年内返済予定の長期借入金388,236442,192未払法人税等378,216359,533未払金713,920622,238リース債務104,05184,492賞与引当金247,313301,423その他1,163,7321,251,110流動負債合計11,792,94611,578,983固定負債14債171,000166,000長期借入金3,345,3763,172,304リース債務216,237233,775保証損失引当金17,68522,557退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545			
短期借入金 6,856,950 6,485,650 1 年内償還予定の社債 58,000 58,000 1 年内返済予定の長期借入金 388,236 442,192 未払法人税等 378,216 359,533 未払金 713,920 622,238 リース債務 104,051 84,492 賞与引当金 247,313 301,423 その他 1,163,732 1,251,110 流動負債合計 11,792,946 11,578,983 固定負債 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 リース債務 216,237 233,775 保証損失引当金 17,685 22,557 退職給付に係る負債 59,491 59,491 その他 197,835 402,417 固定負債合計 4,007,627 4,056,545		1 000 505	
1年内償還予定の社債 58,000 58,000 1年内返済予定の長期借入金 388,236 442,192 未払法人税等 378,216 359,533 未払金 713,920 622,238 リース債務 104,051 84,492 賞与引当金 247,313 301,423 その他 1,163,732 1,251,110 流動負債合計 11,792,946 11,578,983 固定負債 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 リース債務 216,237 233,775 保証損失引当金 17,685 22,557 退職給付に係る負債 59,491 59,491 その他 197,835 402,417 固定負債合計 4,007,627 4,056,545			
1年内返済予定の長期借入金388,236442,192未払法人税等378,216359,533未払金713,920622,238リース債務104,05184,492賞与引当金247,313301,423その他1,163,7321,251,110流動負債合計11,792,94611,578,983固定負債171,000166,000長期借入金3,345,3763,172,304リース債務216,237233,775保証損失引当金17,68522,557退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545			
未払法人税等 378, 216 359, 533 未払金 713, 920 622, 238 リース債務 104, 051 84, 492 賞与引当金 247, 313 301, 423 その他 1, 163, 732 1, 251, 110 流動負債合計 11, 792, 946 11, 578, 983 固定負債 171, 000 166, 000 長期借入金 3, 345, 376 3, 172, 304 リース債務 216, 237 233, 775 保証損失引当金 17, 685 22, 557 退職給付に係る負債 59, 491 59, 491 その他 197, 835 402, 417 固定負債合計 4, 007, 627 4, 056, 545			
未払金713,920622,238リース債務104,05184,492賞与引当金247,313301,423その他1,163,7321,251,110流動負債合計11,792,94611,578,983固定負債171,000166,000長期借入金3,345,3763,172,304リース債務216,237233,775保証損失引当金17,68522,557退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545			
リース債務104,05184,492賞与引当金247,313301,423その他1,163,7321,251,110流動負債合計11,792,94611,578,983固定負債171,000166,000長期借入金3,345,3763,172,304リース債務216,237233,775保証損失引当金17,68522,557退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545			
賞与引当金247,313301,423その他1,163,7321,251,110流動負債合計11,792,94611,578,983固定負債***171,000166,000長期借入金3,345,3763,172,304リース債務216,237233,775保証損失引当金17,68522,557退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545			
その他1,163,7321,251,110流動負債合計11,792,94611,578,983固定負債171,000166,000長期借入金3,345,3763,172,304リース債務216,237233,775保証損失引当金17,68522,557退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545			
流動負債合計11,792,94611,578,983固定負債171,000166,000長期借入金3,345,3763,172,304リース債務216,237233,775保証損失引当金17,68522,557退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545			
固定負債 社債 171,000 166,000 長期借入金 3,345,376 3,172,304 リース債務 216,237 233,775 保証損失引当金 17,685 22,557 退職給付に係る負債 59,491 59,491 その他 197,835 402,417 固定負債合計 4,007,627 4,056,545			
社債171,000166,000長期借入金3,345,3763,172,304リース債務216,237233,775保証損失引当金17,68522,557退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545		11, 792, 946	11, 578, 983
長期借入金3,345,3763,172,304リース債務216,237233,775保証損失引当金17,68522,557退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545		.=	
リース債務216, 237233, 775保証損失引当金17, 68522, 557退職給付に係る負債59, 49159, 491その他197, 835402, 417固定負債合計4, 007, 6274, 056, 545			
保証損失引当金17,68522,557退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545			
退職給付に係る負債59,49159,491その他197,835402,417固定負債合計4,007,6274,056,545		·	
その他 197,835 402,417 固定負債合計 4,007,627 4,056,545			
固定負債合計 4,007,627 4,056,545			
			402, 417
負債合計 15,800,574 15,635,529			4, 056, 545
	負債合計	15, 800, 574	15, 635, 529

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 489, 224	1, 519, 265
資本剰余金	2, 582, 917	2, 612, 957
利益剰余金	$\triangle 1,981,421$	$\triangle 2, 291, 368$
自己株式	△9, 807	△9, 887
株主資本合計	2, 080, 912	1, 830, 967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	75
為替換算調整勘定	△23, 892	\triangle 79, 225
その他の包括利益累計額合計	$\triangle 23,746$	△79, 149
新株予約権	40, 306	21,688
非支配株主持分	330, 088	318, 026
純資産合計	2, 427, 561	2,091,532
負債純資産合計	18, 228, 135	17, 727, 062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(単位:十円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5, 701, 478	6, 703, 658
売上原価	4, 274, 999	5, 048, 513
売上総利益	1, 426, 478	1, 655, 144
販売費及び一般管理費	1, 731, 796	1, 869, 657
営業損失 (△)	△305, 317	$\triangle 214,513$
営業外収益		,
受取利息	366	1,356
受取配当金	168	164
助成金収入	8, 857	_
受取手数料	1, 608	_
為替差益	_	75, 755
貸倒引当金戻入額	855	43
持分法による投資利益	-	2, 549
その他	8, 201	17, 571
営業外収益合計	20, 058	97, 439
営業外費用		·
支払利息	15, 316	19, 757
為替差損	11, 324	, <u> </u>
持分法による投資損失	1, 280	_
その他	3, 800	4, 721
営業外費用合計	31, 721	24, 478
経常損失(△)	△316, 981	△141, 552
特別利益	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•
固定資産売却益	1, 210	116
保険解約返戻金	2, 005	30, 462
その他	620	445
特別利益合計	3,835	31, 024
特別損失		,
投資有価証券売却損	2,000	_
固定資産除却損	45	31, 845
債務保証損失	_	9, 704
貸倒引当金繰入額	-	49, 135
事務所移転費用	-	15, 571
店舗閉鎖損失	6, 452	· —
その他	57	4, 391
特別損失合計	8, 554	110, 648
税金等調整前四半期純損失 (△)	△321,700	△221, 175
法人税、住民税及び事業税	89, 704	151, 594
法人税等調整額	2, 774	△21, 852
法人税等合計	92, 479	129, 742
四半期純損失(△)		△350, 917
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	$\triangle 1$, 611	$\triangle 3,653$
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		△347, 264
	△412, 307	△341, 204

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失 (△)	△414, 179	△350, 917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△369	$\triangle 92$
為替換算調整勘定	5, 217	△54, 719
その他の包括利益合計	4, 847	△54, 811
四半期包括利益	△409, 331	△405, 729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△407, 736	$\triangle 402,667$
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 1,594$	△3, 061

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント										
	コンサル ティング 事業	システム開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テック事業	海外事業	計	その他	合計
売上高											
顧客との契約 から生じる収 益	44, 511	705, 776	1, 341, 072	201, 103	3, 043, 097	75, 549	106, 924	149, 600	5, 667, 636	33, 841	5, 701, 478
外部顧客への 売上高	44, 511	705, 776	1, 341, 072	201, 103	3, 043, 097	75, 549	106, 924	149, 600	5, 667, 636	33, 841	5, 701, 478
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6, 690	26, 289	16, 427	1, 701	I	40, 253	15, 234	6, 013	112, 610	I	112, 610
計	51, 201	732, 066	1, 357, 500	202, 804	3, 043, 097	115, 802	122, 159	155, 613	5, 780, 246	33, 841	5, 814, 088
セグメント利 益又は損失 (△)	△147, 959	3, 942	33, 854	△110, 169	79, 615	27, 427	495	6, 192	△106, 601	△33, 992	△140, 593

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	△106, 601
「その他」の区分の損失 (△)	△33, 992
セグメント間取引消去	61, 456
のれんの償却額	△34, 463
全社費用 (注)	△191, 717
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△305, 317

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。
 - (のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。
 - (重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント									
	コンサル ティング 事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テック事業	海外事業	盐	その他	合計
売上高										
顧客との契約										
から生じる収	59, 521	722, 803	1, 618, 290	3, 848, 278	71, 062	123, 399	149, 087	6, 592, 443	111, 214	6, 703, 658
益										
外部顧客への	59, 521	722 803	1, 618, 290	3, 848, 278	71, 062	123, 399	149, 087	6, 592, 443	111 214	6, 703, 658
売上高	00,021	122,000	1, 010, 200	0,010,210	.1,002	120,000	110,001	0,002,110	111, 211	0, 100, 000
セグメント間										
の内部売上高	-	23, 205	18, 001	371	37, 615	15, 160	4, 480	98, 834	3, 794	102, 628
又は振替高										
計	59, 521	746, 008	1, 636, 291	3, 848, 649	108, 678	138, 560	153, 567	6, 691, 277	115, 008	6, 806, 286
セグメント利										
益又は損失	△129, 688	△47, 044	101, 308	82, 226	△9, 864	△11, 247	1, 854	△12, 456	△90, 426	△102, 882
(△)										

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△12, 456
「その他」の区分の損失(△)	$\triangle 90,426$
セグメント間取引消去	163, 501
のれんの償却額	△35, 205
全社費用 (注)	△239, 925
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△214, 513

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。
 - (のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。
 - (重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。
 - 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社三鈴の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より「アパレル」事業を報告セグメントから除外しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年8月15日付の取締役会において第三者割当てによる新株式の発行及び第4回新株予約権の発行を 決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

<本新株式の概要>

(1)	払 込 期 日	2022年8月31日
(2)	発 行 新 株 式 数	普通株式 1,520,000株
(3)	発 行 価 額	1 株につき423円
(4)	調達資金の額	642, 960, 000円
(5)	募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(5)	(割当予定先)	FP成長支援F号投資事業有限責任組合 1,520,000株
(6)	その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条
(6)	そ の 他	件とします。

<本新株予約権の概要>

\	権の慨要>	
(1)	割 当 日	2022年8月31日
(2)	新株予約権の総数	7,600個 (新株予約権1個につき目的となる株数は100株)
(3)	発 行 価 額	新株予約権1個当たり900円 (総額6,840,000円)
(4)	当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	760,000株
(5)	調 達 資 金 の 額	328,320,000円 (内訳) 新株予約権発行分 6,840,000円 新株予約権行使分321,480,000円 上記調達資金の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新 株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新 株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得 した新株予約権を消却した場合には、上記調達資金の額は減少しま す。
(6)	行 使 価 額	1株につき423円
(7)	割 当 方 法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 FP成長支援F号投資事業有限責任組合 7,600個
(8)	行 使 期 間	2022年11月30日~2025年6月30日
(9)	そ の 他	本新株予約権の行使については、2022年11月30日から2023年6月30日までの期間においては3,040個が行使可能であり、2023年7月1日から2024年6月30日までの期間に新たに2,280個(累計で5,320個)が行使可能となり、2024年7月1日から2025年6月30日までの期間に新たに2,280個(累計で7,600個)が行使可能となるものとする。また、各期間の末日に未行使の新株予約権が存在する場合、当該未行使新株予約権を翌期に繰り越せるものとします。

<資金使途の概要>

本第三者割当により調達する資金の具体的な使途は、次を予定しております。

コア事業を中心とするグループ企業への事業拡大資金として合計953百万円の支出(支出予定時期:2022年9月~2026年3月)

- ① グループ各社におけるアクティブな既存顧客基盤(18,000社超)に対するクロスセルをより効率的に実施し、事業を拡大させるための統合顧客データベース構築及びWebサービス拡充費用として50百万円(支出予定時期:2022年9月~2023年3月)
 - ※2022年6月30日付公表の「事業計画及び成長可能性に関する事項」(以下「計画」といいます。)に基づく成 長戦略につき、「統合顧客データベース」について、計画に記載の「グループ全社の効率化」の実行にあた り、システムが必要と判断しました。
- ② 地盤調査改良事業を営む株式会社サムシング(本社:東京都江東区、代表取締役会長 前俊守)(以下「サムシング」といいます。)における今後の注力分野として位置付けている非戸建住宅のマーケット獲得の一環とし

て、従来、取扱いが少なかった大型の建物(高層ビル・物流倉庫等)を対象とした地盤改良工事の強化及び高度 経済成長期のビル等における「解体ラッシュ」により需要が高まりつつある、解体建物の改良杭の杭抜き・破砕 工事サービス分野への進出を目的とした、大型施工機1機の購入費用として150百万円、新規事業(破砕工事)の 事業化調査及びそれに伴う設備費用として50百万円(支出予定時期:2022年9月~2025年3月)

※計画に基づく成長戦略につき、計画に記載の「戸建て住宅以外のサービス強化」の実行にあたり、高層ビル・ 物流倉庫等に向けたサービスを強化するべく、当該機器が必要と判断しました。

- ③ 地盤調査改良事業 (不動産事業) を営む株式会社三愛ホーム (本社:埼玉県川越市、代表取締役会長 笠原篤) における販売用不動産の取得費用等として200百万円 (支出予定時期: 2022年9月~2023年3月)
- ④ 人材事業の株式会社イスト(住所:東京都渋谷区、代表取締役社長:前俊守)における教育人材派遣分野の事業 拡大を目的とした、福岡県又は愛知県への出店費用として30百万円(支出予定時期:2022年9月~2023年9月)
- ⑤ 室内土質試験事業を営む株式会社アースプライム(本社:東京都東村山市、代表取締役社長 大和英一郎)におけるオペレーション効率向上及びボーリング設備増設・移転によるエリア開拓を含む事業拡大を目的とした、技術センター(埼玉県所沢市北岩岡)と資材センター(埼玉県所沢市中富)との統合に係る本社移転費用等として252百万円(支出予定時期:2022年9月~2026年3月)
- ⑥ 当社グループの既存事業との相乗効果を期待できるIT及び建設関連のM&A費用として200百万円(支出予定時期:2022年9月~2026年3月)
 - なお、M&Aについては常に案件探索、検討を複数並行して実施しているため、案件が具体化した場合に迅速に実行するための資金に充当いたします。
 - 現在想定しているM&Aの内容としましては、事業計画における「サステナビリティやシナジーを生み出すM&A」の方針に基づき、「事業の選択と集中」を加味した結果、コア事業であるコンサルティング事業とシナジー効果を得られるようなIT関連及び、地盤調査改良事業やその他既存事業における建設・測量業といった当社の業容拡大に資する分野の買収を想定しております。
- ⑦ システム開発事業を営むITbookテクノロジー株式会社(住所:東京都港区、代表取締役社長:松場 清志)において、事業規模拡大に向けた人材採用費用及び、建築・土木IoT、環境・防災IoT・ヘルスケアIoT等の新商品の開発及び自社 IoT サービスの海外(ASEAN市場)への拡販費用として21百万円(支出予定時期:2023年4月~2026年3月)
 - (注) 1. ③~⑦は計画に基づく成長戦略の一環です。
 - 2. ①~④は本新株式による資金調達で充当する予定です。
 - 3. ⑤~⑦は本新株発行及び本新株予約権による資金調達で充当する予定です。

なお、不足等が発生した場合には自己資金または銀行借入等で補う予定です。